



LINKBAL

株式会社リンクバル

第8期 定時株主総会 招集ご通知

● 開催日時

2019年12月20日(金曜日)午前10時(受付開始:午前9時)

● 開催場所

東京都中央区日本橋二丁目7番1号

東京日本橋タワー

ベルサール東京日本橋5階 「Room7」

● 決議事項

議案 取締役6名選任の件

本年よりご来場の株主の皆様へお配りしておりましたお土産の配布は廃止とさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目次

■ 第8期定時株主総会招集ご通知	2
■ 事業報告	4
■ 計算書類	25
■ 監査報告	33
■ 株主総会参考書類	35

株主の皆様へ

ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を次ページのとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当社の当期業績は、事業構造の戦略的転換により収益性が大幅に向上し、コト消費関連サービスの取り扱いも徐々に拡大した結果、売上高が2,719百万円、経常利益1,028百万円、当期純利益は632百万円となりました。一方では、当期の景気動向やIT投資拡大傾向を鑑みると、当社の成長率はまだまだ満足に至るものではないことも痛感しています。今後も役員、社員一人一人がベンチャースピリットを持ち、持続的な成長と更なる企業価値の最大化に向けて取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 吉弘 和正

MISSION

世界をつなぐ。

MISSION Statement

「アイデア×テクノロジー」で新しい価値を創出し、
顧客満足と企業成長を追求し続けます。

株主各位

(証券コード 6046)

2019年12月4日

東京都中央区入船二丁目1番1号

株式会社リンクバル

代表取締役社長 吉弘 和正

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第8期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年12月19日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

① 日 時	2019年12月20日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
② 場 所	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー ペルサール東京日本橋5階「Room 7」 ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
③ 会議の目的事項	<p>報告事項 第8期（2018年10月1日から2019年9月30日まで） 事業報告及び計算書類報告の件</p> <p>決議事項 議案 取締役6名選任の件</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。なお受付時の混雑緩和のため、お早めのご来場をお願い申し上げます。
- 本株主総会招集ご通知に添付しております株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://linkbal.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。
- 本株主総会閉会後、株主様向け会社説明会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です)

日時

2019年12月20日 (金曜日)
午前10時

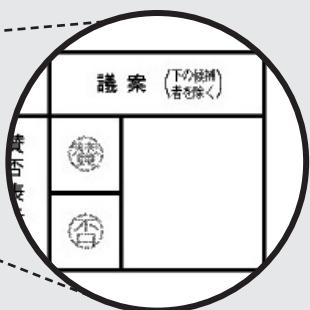


期限

2019年12月19日（木曜日）午後7時まで

議決権行使書のご記入方法

こちらに議案の賛否を
ご記入ください。



議案について

全員賛成の場合 → 賛に○印

全員反対の場合 → 否に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を隣の空欄に記入

(添付書類)

事業報告

(2018年10月1日から)
(2019年9月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題等により世界経済の景気動向は、先行き不透明な状況で推移しております。

この様な経営環境の下、当社は引き続き、コト消費ECサイトの強化を進め、「machicon JAPAN」サイトのコンテンツ掲載数の増強を図ってまいりました。また、当社が提供するサービスを共通で利用できるリンクバルIDの会員数は9月末現在で、187万人を突破しました。2019年9月には、新サービス「人事トーク（学生採用支援サービス）」をリリースし、独身男女の出会いだけでなく、企業と学生の出会いを提供し、新たなマッチングアプリ市場への展開を図ってまいります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は2,719,629千円（前期比1.8%減）となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,693,572千円（前期比16.8%減）となった結果、営業利益は1,026,056千円（前期比39.5%増）、経常利益は1,028,964千円（前期比39.4%増）、当期純利益は632,586千円（前期比37.8%増）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取り組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

当事業年度では、当社の運営する「machicon JAPAN」サイトへの訪問者数が堅調に増加し、年間参加者数が121万人を突破しました。友達作り、体験、社会人サークル等、共通の趣味をもつ参加者を対象としたコンテンツの掲載を引き続き強化しました。

これらの結果、当事業年度におけるコト消費ECサイト運営サービスの売上高は2,482,817千円（前期比4.0%減）となりました。なお、売上高の主な内訳は、他社が主催する街コンイベントによる売上高が2,086,729千円（前期比24.9%増）、自社が主催する街コンイベントにおける売上高が366,942千円（前期比58.7%減）となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「CoupLink」では、有料会員数が順調に推移し、売上高増加に寄与しております。

「KOIGAKU」サイトでは、著名ライターのオリジナルコンテンツの制作・配信を強化しており、広告販売による売上獲得に寄与しました。

これらの結果、当事業年度におけるWEBサイト運営サービスの売上高は236,811千円（前期比29.1%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

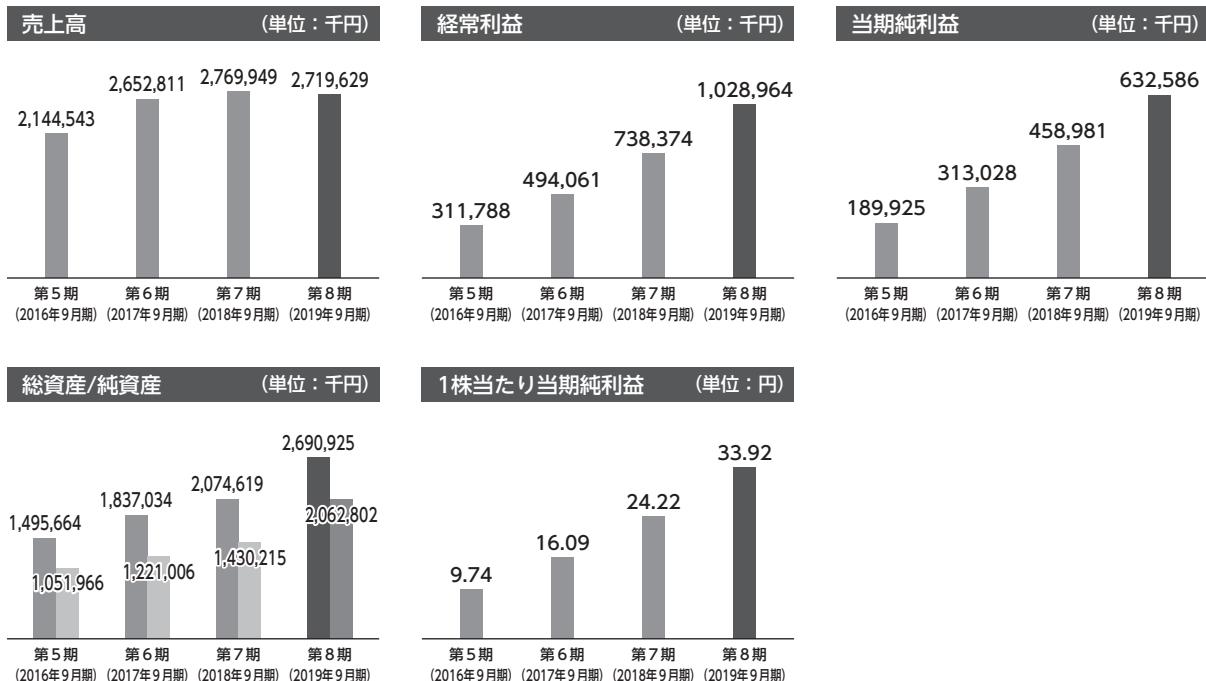
(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区分	第5期 (2016年9月期)	第6期 (2017年9月期)	第7期 (2018年9月期)	第8期 (2019年9月期)
売上高(千円)	2,144,543	2,652,811	2,769,949	2,719,629
経常利益(千円)	311,788	494,061	738,374	1,028,964
当期純利益(千円)	189,925	313,028	458,981	632,586
1株当たり当期純利益	9円74銭	16円09銭	24円22銭	33円92銭
総資産(千円)	1,495,664	1,837,034	2,074,619	2,062,802
純資産(千円)	1,051,966	1,221,006	1,430,215	1,430,215

(注) 当社は、2018年11月1日付で、普通株式1株につき6株の株式分割を行いましたが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



(5) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は子会社が1社ありますが、資産、売上高等からみて重要性が乏しいものとして、記載を省略しております。

(6) 対処すべき課題

「machicon JAPAN」等のコト消費ECサイトを運営する事業の環境は、情報ポータルサイト数の増加により、競争が激化しております。また、コト消費ECサイトに加えて、「KOIGAKU」や「CoupLink」、「人事トーク」、「Pairy」等のWEBサイト運営サービスにおいても、情報システムの活用が必須となっております。このような状況下、「machicon JAPAN」等のコト消費ECサイト機能の強化を図るとともに、情報システムの整備・強化に注力する組織体制を整える必要があると考えております。

また、2018年12月にベトナム・ハノイ市に当社初の子会社であるLINKBAL VIETNAM CO.,LTD.を設立し、日本のオフショア開発拠点としてスタートしております。そのため、子会社の連携・管理についても強化してまいります。

以上を踏まえ、当社としては、以下の具体的な課題に取組んでまいります。

① 人材の確保、育成

事業の継続的な発展を実現するためには、必要な人材を十分確保するとともに、高い専門性を有する人材の育成に注力することが重要な課題であると考えております。当社は、幅広い人材採用活動を行うとともに、従業員の教育研修制度の拡充に積極的に取組んでまいります。

② 企業競争力の強化

当社を取巻く事業環境は、街コンイベント運営企業数の増加する状況下、厳しさを増しておりますが、今後、競合他社との差別化戦略の展開に注力する等、企業競争力の維持・向上に積極的に取組んでまいります。

③ 運用サイトの更なる認知度の向上

事業規模拡大のため当社が運営する「machicon JAPAN」等のコト消費ECサイト及び「KOIGAKU」や「CoupLink」、「人事トーク」、「Pairy」等、WEBサイトの更なる認知度の向上が必要であると考えております。現在、国策の中でも婚活が取り上げられ、官民一体となった取り組みにより今後市場は拡大すると予想されております。当社が企業認知度の向上、商品・サービス力の強化を行うことで、当社の成長のみならず、婚活市場の拡大に繋がると考えております。今後、当社では「machicon JAPAN」等のコト消費ECサイトの機能の一層の強化を図るとともに、イベント掲載情報の拡充や広告を行う等、より多くの利用者が当社の運営サイトに集まる体制の整備を進め、運営サイトの認知度の向上に積極的に取組んでまいります。

(4) 情報システムの整備・強化

事業展開において、その他WEBサイト・システムに係るセキュリティ管理体制の整備強化は重要な課題であります。当社では、市場環境の変化に的確に対応したセキュリティ管理体制の構築と整備・強化に積極的に取組んでまいります。

(5) 内部管理体制の強化

事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を推進するために、子会社に対しても内部管理体制の整備・強化を通じた業務の効率化が重要であると考えております。

今後、内部統制の実効性をより高めるため、統制環境を整備し、内部管理体制の強化に取組み、組織的なマネジメント活動を展開し、リスク管理の徹底とともに、業務の効率化を積極的に推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容 (2019年9月30日現在)

インターネットサイト運営事業

(8) 主要な営業所 (2019年9月30日現在)

本 社 東京都中央区

支 店 大阪 (大阪府大阪市北区)

(9) 使用人の状況 (2019年9月30日現在)

使 用 人 数	当 期 中 の 増 減	平均年齢	平均勤続年数
72名 (9名)	14名減	31.3歳	2.56年

(注) 使用人数欄の () 外書きは、臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(10) 主要な借入先及び借入額 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2019年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式総数 19,500,000株
- (3) 株主数 3,642名
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社Kazy	7,200,000	38.61
吉弘和正	4,340,000	23.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	642,600	3.44
根本純	334,900	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	315,700	1.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	288,066	1.54
日本マスター トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	265,000	1.42
松岡大輔	234,000	1.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JP RD AC IS G	230,734	1.23
株式会社SBI証券	222,208	1.19

(注) 1. 当社は、自己株式を853,104株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は2018年10月11日開催の取締役会において、2018年11月1日付で普通株式1株を6株に株式分割することを決議し、当社定款を変更いたしました。

これにより、発行可能株式総数は72,000,000株に、発行済株式総数は19,500,000株となりました。

3. 新株予約権等の状況

その他新株予約権等の状況

名称	新株予約権の数	目的となる株式の数	発行価額	行使価額	行使の条件	権利行使期間
第1回新株予約権	260個	156,000株	1株当たり100円	1株当たり399円	(注)3	2019年1月1日から2028年3月4日まで
第2回新株予約権	45個	27,000株	1株当たり100円	1株当たり399円	(注)4	2022年1月1日から2028年3月4日まで
第3回新株予約権	30個	18,000株	1株当たり100円	1株当たり399円	(注)5	2025年1月1日から2028年3月4日まで
第4回新株予約権	690個	414,000株	1株当たり100円	1株当たり399円	(注)6	2019年1月1日から2028年3月4日まで
第5回新株予約権	355個	213,000株	1株当たり100円	1株当たり399円	(注)7	2022年1月1日から2028年3月4日まで
第6回新株予約権	180個	108,000株	1株当たり100円	1株当たり399円	(注)8	2025年1月1日から2028年3月4日まで

(注) 1. 2018年11月1日付で行った1株を6株にする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使価額」は調整されております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、600株であります。

3. ① 本新株予約権者は、下記 (i) (ii) (iii) の定めに応じて、2018年9月期から2020年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(i) 業績判定水準：営業利益 金15 億円

行使可能割合：80%

(ii) 業績判定水準：営業利益 金20 億円

行使可能割合：90%

(iii) 業績判定水準：営業利益 金25 億円

行使可能割合：100%

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
4. ① 本新株予約権者は、下記 (i) (ii) (iii) の定めに応じて、2021年9月期から2023年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (i) 業績判定水準：営業利益 金20 億円
行使可能割合：80%
- (ii) 業績判定水準：営業利益 金35 億円
行使可能割合：90%
- (iii) 業績判定水準：営業利益 金50 億円
行使可能割合：100%
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5. ① 本新株予約権者は、下記（i）（ii）（iii）の定めに応じて、2024年9月期から2026年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

（i）業績判定水準：営業利益 金40 億円

行使可能割合：80%

（ii）業績判定水準：営業利益 金60 億円

行使可能割合：90%

（iii）業績判定水準：営業利益 金80 億円

行使可能割合：100%

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. ① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使することとする。

② 本新株予約権者は、下記（i）（ii）（iii）の定めに応じて、2018年9月期から2020年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に

重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(i) 業績判定水準：営業利益 金15 億円

行使可能割合：80%

(ii) 業績判定水準：営業利益 金20 億円

行使可能割合：90%

(iii) 業績判定水準：営業利益 金25 億円

行使可能割合：100%

③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

7. ① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。

② 本新株予約権者は、下記（ i ）（ ii ）（ iii ）の定めに応じて、2021年9月期から2023年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(i) 業績判定水準：営業利益 金20 億円

行使可能割合：80%

(ii) 業績判定水準：営業利益 金35 億円

行使可能割合：90%

(iii) 業績判定水準：営業利益 金50 億円

行使可能割合：100%

③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合

は、この限りではない。

- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑥ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
8. ① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。
- ② 本新株予約権者は、下記（i）（ii）（iii）の定めに応じて、2024年9月期から2026年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- （i）業績判定水準：営業利益 金40 億円
行使可能割合：80%
 - （ii）業績判定水準：営業利益 金60 億円
行使可能割合：90%
 - （iii）業績判定水準：営業利益 金80 億円
行使可能割合：100%
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年9月30日現在)

会社における地位	氏 名				担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	よし 吉	ひろ 弘	かず 和	まさ 正	
専務取締役	ば 馬	ば 場	ひろ 博	あき 明	経営管理本部 本部長
取締役	まつ 松	おか 岡	だい 大	すけ 輔	事業本部 本部長
社外取締役	あ 安	だち 達	とし 俊	ひさ 久	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 代表取締役社長
社外取締役	や 大	ま 和	とし 敏	ひこ 彦	株式会社アイティアイ 代表取締役
社外監査役(常勤)	いわ 岩	さき 崎	おさ 修	み 身	
社外監査役	た 田	べ 部	い 井	えつ 悦	田部井公認会計士事務所 公認会計士 シダックス株式会社 社外監査役
社外監査役	かり 苅	やす 安	たか 高	あき 明	苅安総合法律事務所 代表

- (注) 1. 取締役安達俊久氏、大和敏彦氏は、社外取締役であります。
2. 2018年12月21日開催の第7期定時株主総会において、松岡大輔氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
3. 2018年12月21日開催の第7期定時株主総会において、苅安高明氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。また、同定時株主総会終結の時をもって、大友敬氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
4. 監査役岩崎修身氏、田部井悦子氏、苅安高明氏は、社外監査役であります。
5. 監査役田部井悦子氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役苅安高明氏は弁護士の資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
7. 取締役安達俊久氏、大和敏彦氏、監査役岩崎修身氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

区分	員数	報酬等の額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	63,100千円 (8,100千円)	取締役の報酬限度額は、2018年12月21日開催の第7期定時株主総会において、年額150百万円以内(うち社外取締役分10百万円以内)と決議いただいております。
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	12,600千円 (12,600千円)	監査役の報酬限度額は、2013年9月30日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。
合計 (うち社外役員)	9名 (6名)	75,700千円 (20,700千円)	

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、2018年12月21日開催の第7期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいるためであります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役 安達 俊久

グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ・取締役 大和 敏彦

株式会社アイティアイと当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ・監査役 田部井 悅子

田部井公認会計士事務所並びにシダックス株式会社と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ・監査役 莢安 高明

苢安総合法律事務所と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
社外取締役	安達俊久	当事業年度に開催された取締役会21回のすべてに出席し、経営者としての知識と経験に基づき適宜発言を行っております。
	大和敏彦	当事業年度に開催された取締役会21回中20回に出席し、経営者としての知識と経験に基づき適宜発言を行っております。
社外監査役	岩崎修身	当事業年度に開催された取締役会21回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、金融業界において養われた専門知識や経験に基づき適宜発言を行っております。
	田部井悦子	当事業年度に開催された取締役会21回のすべて、監査役会15回のすべてに出席し、財務及び会計の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。
	苅安高明	2018年12月21日就任以降、当事業年度に開催された取締役会16回のすべて、監査役会11回のすべてに出席し、法律の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 東陽監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14百万円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等の額につきましては、前事業年度までの監査実績の分析、当事業年度の監査計画と実績の状況精査、当事業年度の監査時間、配員計画等を考慮した監査報酬見積の相当性の総合的判断の結果、監査役会にて相当であると同意しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を決議しており、その内容の概要は、以下のとおりです。

- a 取締役、執行役員、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 法令・定款及び社会規範を遵守するための「リンクバル行動規範」を制定し、全社に周知・徹底しております。
 - (b) コンプライアンスに係る規程を制定し、コンプライアンス推進委員会を設置し当該推進活動を行うことにより、コンプライアンス体制の構築・維持をしております。
 - (c) コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図っております。
 - (d) 内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応します。
 - (e) 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶します。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令、取締役会規則及び文書管理規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
 - (b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を、常時閲覧できるものとしております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) リスク管理規程を制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対する組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築しております。
 - (b) リスク管理委員会にて、組織単位で想定されるリスクを協議し、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図っております。
 - (c) 危機発生時には、対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとします。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離しております。
 - (b) 取締役会規則、業務分掌規程、職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図っております。
 - (c) 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・子会社に対し、当社が社内に課しているものと同等の報告を励行させることとしております。
 - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・子会社のリスクは、当社のリスク管理規程に則り、当社と同等の管理をすることとしております。
 - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・子会社の運営は、当社の業務運営に準じ、当社と一体的に管理することとしております。
 - (d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・子会社に対し、当社と同等のコンプライアンス体制を整備し運営させることとしております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役は必要に応じて監査業務を補助する使用人を任命することができます。
 - (b) 監査役より監査役の補助の要請を受けた使用人は、取締役及び上長の指揮・命令は受けないものとしております。
 - (c) 当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得るものとしております。

- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - (a) 監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を求めることができるものとします。
 - (b) 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時には、速やかに監査役に報告するものとします。なお、これらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとしております。また、このことを確保するための体制を「内部通報規程」に定めております。
 - (c) 取締役及び使用人は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告するものとします。
 - (d) 子会社の取締役は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行うとともに、重大・緊急な事由が発生した場合は、遅滞なく監査役に報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役会には、社外監査役を含み、公正性かつ透明性を担保しております。
 - (b) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。
 - (c) 監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。
 - (d) 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他の専門家の意見を聴取することができます。また当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関して生ずるすべての費用は、予算に計上して全額負担しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 内部統制システムの構築に関して、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、財務報告に係る内部統制を構築し、運用を行っております。
- j 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
 - (a) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方
 - イ 当社の行動規範、社内規程等に明文化し、社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取組んでおります。
 - ロ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は、一切を拒絶します。

(b) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況

- イ 「リンクバル行動規範」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針としております。
- ロ 反社会的勢力の排除を推進するために、経営管理本部を統括管理部署とし、各部署における反社会的勢力への対応責任者は各組織の本部長としております。
- ハ 「反社会的勢力対応規程」等の関係規程等を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取組んでおります。
- ニ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行っております。
- ホ 反社会的勢力の該当有無を確認するため、外部関係機関等から反社会的勢力情報の収集に取組んでおります。
- ヘ 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、特殊暴力防止対策連合会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。

(2) 当事業年度における上記体制の運用状況の概要

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成されております。取締役会は、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b 監査役会・監査役

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、いずれも社外監査役であります。監査役会は、毎月1回定例の監査役会のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告収受など法律上の権利行使のほか、必要に応じて意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等重要な会議への出席や、拠点等への往査など実効性のあるモニタリングに取組んでおります。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行うなど連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c 内部監査

当社では、代表取締役直属の独立部署として内部監査室を設置し、内部監査担当者が各部門の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うために、監査計画に基づき各部門に対する監査を行っております。監査結果については代表取締役に報告し、業務改善に役立てております。

なお、当社では、内部監査担当者、監査役並びに会計監査人が、監査を有効かつ効率的に進めるために適宜情報交換を行っております。

d コンプライアンス推進委員会

コンプライアンス体制の基本として「コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長が委員長となり、取締役会の決議に基づき選任されたコンプライアンス推進委員から構成されるコンプライアンス推進委員会を設置しております。これにより、コンプライアンスに関する全社の方針、体制の維持・管理、コンプライアンスの推進を図っております。

e 経営会議

経営会議は、経営に関する重要事項の審議機関として、取締役、監査役並びに代表取締役が指名する部門管理者で構成されております。経営会議は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項及び月次予算の進捗状況の報告について審議等を行い、経営活動の効率化を図っております。

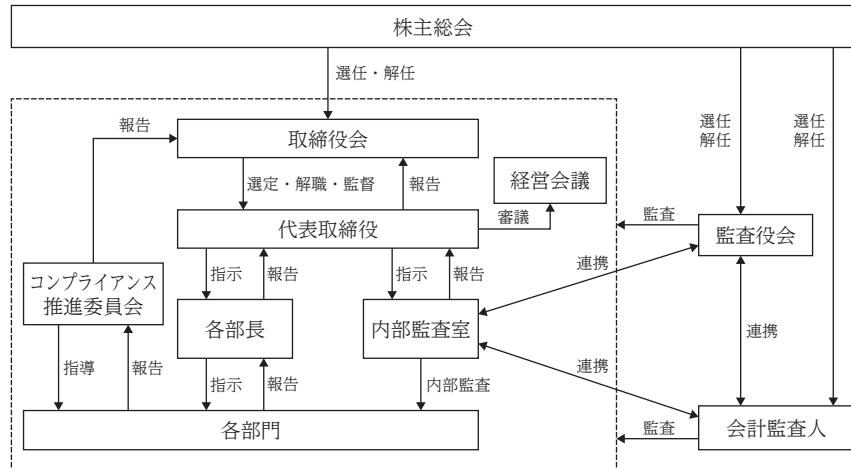
f 執行役員制度

当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行います。執行役員は3名で構成されており、任期は1年となっております。

g 役員報酬の決定方法等

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で、総枠の決議を得ております。個別の取締役の報酬等の額の決定については、各取締役の職責や業績を勘案し人事担当取締役と協議し決定しております。監査役については、監査役報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査役会で決めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の方針について、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、事業拡大過程にあり、持続的な成長をしていくために必要な財務体質の強化及び事業拡大のための投資等が株主に対する利益還元につながるものと考えております。

今後においても、中長期的な成長に向け、事業投資、それを支える事業基盤への投資を行いつつ、財務基盤の拡充のため、内部留保に充実を図る方針です。

将来は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを考慮しながら、事業展開、業績や財政状態等を総合的に勘案した上、配当を実施してまいりたいと考えておりますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は取締役会としております。また、中間配当においては、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満を切り捨て、比率は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

貸 借 対 照 表

(2019年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	2,460,449	流 動 負 債	598,779
現 金 及 び 預 金	2,281,192	買 掛 金	6,947
売 掛 金	25,575	未 払 金	171,098
未 収 入 金	129,926	未 払 費 用	44,253
前 渡 金	1,215	未 払 法 人 税 等	264,918
前 払 費 用	13,817	未 払 消 費 税 等	31,722
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	7,500	前 受 金	8,621
そ の 他	1,222	預 金	52,036
固 定 資 産	230,475	固 定 負 債	29,342
有 形 固 定 資 産	51,483	資 産 除 去 債 務	29,342
建 物	42,981	負 債 合 計	
そ の 他	8,502	628,122	
無 形 固 定 資 産		[純 資 産 の 部]	
商 標 権	270	株 主 資 本	2,062,646
ソ フ ト ウ エ ア	27,852	資 本 金	281,000
投 資 そ の 他 の 資 産	150,869	資 本 剰 余 金	276,000
関 係 会 社 株 式	9,671	資 本 準 備 金	276,000
差 入 保 証 金	2,200	利 益 剰 余 金	1,899,562
敷 金	78,938	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,899,562
繰 延 税 金 資 産	54,443	繰 越 利 益 剰 余 金	1,899,562
そ の 他	5,616	自 己 株 式	△393,916
資 産 合 計	2,690,925	新 株 予 約 権	156
		純 資 産 合 計	2,062,802
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,690,925

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年10月1日から)
(2019年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,719,629
売 上 原 価	268,730
売 上 総 利 益	2,450,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,424,842
営 業 利 益	1,026,056
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	95
債 勘 定 整 理 益	2,837
そ の 他	51
	2,985
営 業 外 費 用	
そ の 他	77
	77
経 常 利 益	1,028,964
特 別 損 失	
減 損 損 失	10,010
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	3,596
そ の 他	121
	13,728
税 引 前 当 期 純 利 益	1,015,235
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	389,895
法 人 税 等 調 整 額	△7,246
当 期 純 利 益	632,586

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から)
2019年9月30日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本							新株予約権	純合資産計		
	資本剰余金		利益剰余金		自株	式	株主資本計				
	資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	その 他 利益 剰余 金	利 益 剰 余 金 合 計							
当期首残高	281,000	276,000	276,000	1,266,976	1,266,976	△393,916	1,430,059	156	1,430,215		
当期変動額											
当期純利益				632,586	632,586		632,586		632,586		
当期変動額合計	－	－	－	632,586	632,586	－	632,586	－	632,586		
当期末残高	281,000	276,000	276,000	1,899,562	1,899,562	△393,916	2,062,646	156	2,062,802		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～15年

その他 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,235千円
2. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	3,551千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	業務委託費	11,199千円
-----------	-------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首数	当事業年度度数	当事業年度度数	当事業年度度数	当事業年度度数
普通株式	3,250,000株	16,250,000株	—	—	19,500,000株

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首数	当事業年度度数	当事業年度度数	当事業年度度数	当事業年度度数
普通株式	142,184株	710,920株	—	—	853,104株

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。

3. 当事業年度中に行った剩余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

第1回新株予約権	普通株式	156,000株
第4回新株予約権	普通株式	414,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

敷金は主に当社が入居している事務所の不動産賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金、並びに未払法人税等、未払消費税等は、1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。これらは、流動性リスクに晒されていますが、適時に資金計画を作成する等の方法により管理しております。

関係会社短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,281,192千円	2,281,192千円	-千円
(2) 売掛金	25,575	25,575	-
(3) 未収入金	129,926	129,926	-
(4) 関係会社短期貸付金	7,500	7,500	-
(5) 敷金	78,938	78,501	△436
資 産 計	2,523,132	2,522,695	△436
(1) 買掛金	6,947	6,947	-
(2) 未払金	171,098	171,098	-
(3) 未払法人税等	264,918	264,918	-
(4) 未払消費税等	31,722	31,722	-
(5) 預り金	52,036	52,036	-
負 債 計	526,722	526,722	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積もり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（非上場）	9,671
差入保証金	2,200

市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	5,873千円
資産除去債務	8,984
未払事業税	11,597
一括償却資産	67
ソフトウエア	29,591
その他	3,499
繰延税金資産合計	59,614

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	5,170
繰延税金負債合計	5,170
繰延税金資産純額	54,443

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(米ドル)	事業の内容又は職種	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	LINKBAVIETNAMCO., LTD.	ベトナム社会主義共和国	88,117	システム開発	所有直接100%	システム開発受託	資金の貸付(注1)	7,500	関係会社短期貸付金	7,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定することにしております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産 110円62銭

1株当たり当期純利益 33円92銭

(注) 当社は、2018年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき6株の割合をもって株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年11月5日

株式会社リンクバル

取 締 役 会 御 中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北 山 千 里 
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 島 充 史 
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクバルの2018年10月1日から2019年9月30日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行について、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用者等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のように、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月6日

株式会社リンクバル監査役会

常勤監査役（社外）

岩崎

修

身子

印

社外監査役

田部井

悦

印

社外監査役

刈安

高

印

以上

株主総会参考書類

議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役5名は全員任期満了となりますので、つきましては経営体制強化のため新任1名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	属性
1	吉 弘 和 正	代表取締役社長	再任
2	馬 場 博 明	専務取締役 経営管理本部 本部長	再任
3	松 岡 大 輔	取締役 事業本部 本部長	再任
4	鳴 澤 淳	上席執行役員 新規事業企画室 室長	新任
5	安 達 俊 久	社外取締役	再任 社外 独立
6	大 和 敏 彦	社外取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

よし ひろ かず まさ
吉 弘 和 正

(1970年1月25日生)

所有する当社の株式数 4,340,000株
 取締役在任年数 8年
 取締役会出席状況 21/21回

再任

略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1991年 4月	木村会計事務所（現税理士法人 木村会計事務所）入所	2008年 3月	Hamilton Lane Japan 合同会社 設立
2002年 3月	日本ビルド株式会社 入社	2011年12月	当社 設立 代表取締役社長 就任
2004年10月	株式会社許斐 入社	2015年 8月	当社 代表取締役社長 兼 事業本部 本部長 就任
2007年12月	Hamilton Lane UK Limited入社	2018年 4月	当社 代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

吉弘和正氏は、2011年12月に当社を創業して以来、8年にわたり当社の経営を指揮し、当社を飛躍的に成長させてまいりました。

当社のさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

2

ば ば ひろ あき
馬 場 博 明

(1962年7月10日生)

所有する当社の株式数 一株
 取締役在任年数 2年
 取締役会出席状況 21/21回

再任

略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1987年 4月	川崎重工業株式会社 入社	2009年 4月	株式会社シャルレ 執行役 就任
1990年 7月	リーマン・ブロザーズ証券株式会社 入社	2009年 6月	同社 取締役 就任
1992年 4月	株式会社リージェント・ソフトウエア 入社 管理部長	2014年 2月	日本住宅株式会社 取締役副社長就任
1996年 3月	シスコシステムズ株式会社 (現シスコシステムズ合同会社) 入社 財務部長	2017年 7月	当社 入社 執行役員
2000年 6月	株式会社ディールメーカーズ 代表取締役 就任	2018年12月	経営管理本部 本部長 就任 当社 専務取締役
2002年 2月	アカデミーキャピタルインベストメンツ株式会社 取締役 就任		経営管理本部 本部長 就任（現任）

取締役候補者とした理由

馬場博明氏は、2017年7月に当社に入社し、過去に複数の会社経営に関与し、優れた経営手腕で業績を向上させた実績と経験を活かし、当社の業績向上に尽力してまいりました。当社のさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

3

まつおか

だいすけ

松岡 大輔 (1982年2月24日生)

所有する当社の株式数 234,000株
 取締役在任年数 1年
 取締役会出席状況 16/16回

再任

略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

2006年 6月	株式会社アライアンス 入社	2015年10月	当社社長室 室長
2007年10月	株式会社オンライン 入社	2017年10月	当社プラットフォーム事業部 部長
2010年 2月	株式会社ソラド 入社	2018年 4月	当社執行役員 事業本部 事業本部長
2011年 6月	株式会社ADKダイアログ 入社		兼プラットフォーム事業部 部長
2012年 7月	当社 入社		就任
2014年 6月	当社事業本部 事業開発部 部長	2018年12月	当社 取締役 事業本部 本部長 就任 (現任)

取締役候補者とした理由

松岡大輔氏は、現在、当社取締役 事業本部 本部長職にあり、創業当時から現在に至るまで、当社の業績向上に尽力した実績と経験があり、当社のさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

なるさわ

じゅん

鳴澤淳 (1971年11月25日生)

所有する当社の株式数 一株
 取締役在任年数 一年
 取締役会出席状況 一回

新任

略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1996年 4月	株式会社ノグチ 入社	2011年11月	株式会社インターワークス 入社
2000年 6月	株式会社ベンチャーリンク 入社		事業創造室 室長
2007年 6月	株式会社ネットプライスドットコム (現株式会社beenos) 入社	2014年 4月	同社 取締役副社長 COO 就任
	インキュベーション部 部長	2016年11月	株式会社日本データビジョン 入社
2010年12月	マーケティング株式会社 設立 代表取締役社長 就任	2019年 4月	取締役 就任
		2019年10月	同社 代表取締役社長 就任
			当社 上席執行役員 新規事業企画室 室長 就任 (現任)

取締役候補者とした理由

鳴澤淳氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い知見をもとに、当社の事業拡大、新規サービスの創出及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

5

あ だち

とし ひさ

安 達 俊 久 (1952年4月5日生)

所有する当社の株式数 1株
 取締役在任年数 2年
 取締役会出席状況 21/21回

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1975年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2016年 2月	グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 就任 (現任)
2000年 4月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 ビジネス開発部長	2017年12月	当社 社外取締役 就任 (現任)
2002年 5月	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 就任		

社外取締役候補者とした理由

安達俊久氏は、企業経営等において豊富なキャリアを有するとともに、IT分野において高い見識を備えており、当社のさらなる成長のため、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

6

や ま と

とし ひこ

大 和 敏 彦 (1954年9月9日生)

所有する当社の株式数 1株
 取締役在任年数 2年
 取締役会出席状況 20/21回

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1977年 4月	日本エヌシーアール株式会社 入社	2011年10月	ZTEジャパン株式会社 CTO 兼副社長 就任
1978年 8月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社	2013年 4月	株式会社アイティアイ 代表取締役 就任 (現任)
1996年 4月	シスコシステムズ株式会社 (現シスコシステムズ合同会社) 入社	2017年12月	当社 社外取締役 就任 (現任)
2001年 4月	同社 執行役員 CTO 就任	2018年 4月	慶應義塾大学 理工学部 非常勤講師 就任 (現任)
2007年 9月	株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役社長 就任		

社外取締役候補者とした理由

大和敏彦氏は、企業経営等において豊富なキャリアを有するとともに、IT分野において高い見識を備えており、当社のさらなる成長のため、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 安達俊久氏及び大和敏彦氏は、社外取締役候補者であります。

3. 安達俊久氏及び大和敏彦氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしておりますので、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を引き続き独立役員として指定する予定であります。

4. 安達俊久氏及び大和敏彦氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

株主総会会場 ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
ベルサール東京日本橋 5階「Room7」

交通のご案内

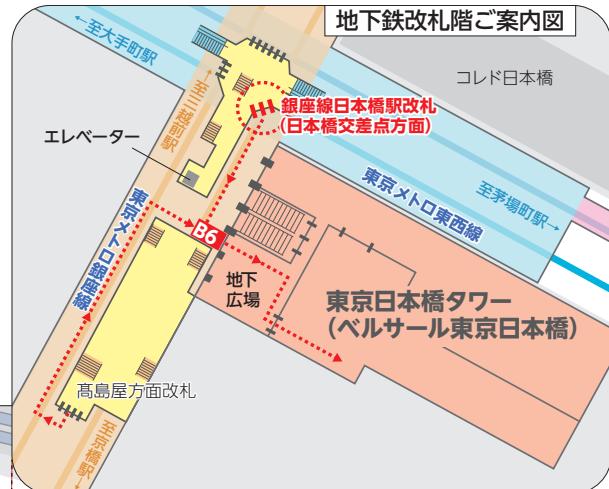
「日本橋駅」地下 B6出口直結

東京メトロ 銀座線・東西線

都営地下鉄 浅草線

＜ご注意＞ 日本橋エリアには、「ベルサール東京日本橋」のほか「ベルサール八重洲」がございますので、お間違えの無いようご注意ください。

＜お願い＞ 駐車場、駐輪場のご用意はございませんので、公共の交通機関のご利用をお願いします。



本年よりご来場の株主の皆様へお配りしておりましたお土産の配布は廃止とさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

